

## Potential Hazard

- 転機を迎えた総合情報処理センターの役割 -

農学部 食料生産環境工学科 助教授  
総合情報処理センター 副センター長 豊田浄彦

昨年4月から副センター長を仰せつかりました。おそらく、農学部からは初めての例と思いますが、KHAN94 設立時のフラットなサービス・負担?を目指すという方針に則したものと勝手ながら想像しています。以前に、プログラム相談員やネットワーク立上げ時のWG等の仕事に関係したことはありましたが、最近では専らユーザーとしての関わりしかありません。そこで、センターの仕事に携わることになり数ヶ月を経て、最近のセンターの置かれている状況を理解し始めた者として、センターがどのような方向で発展してほしいか、期待を込めて書いてみます。

さて、表題の Potential Hazard の訳は分野によって異なるかもしれませんが、潜在的危害とでもご理解ください。現在、センター業務の多くの部分はネットワークに関するもので占められています。或いは、希望しなくとも、そうせざるを得ない状況です。そのネットワークの管理では、いろいろな問題や障害が発生し、対応に人と時間が取られています。顕在化した障害や問題に対して、日々、その解決に努力している姿がセンターの現状です。情報ネットワークが重要なインフラであるとの認識が広まった今でも、ネットワーク専門のセンタースタッフが制度的に確保されている訳ではありませんので、それ以上の対応というのは難しいと思われま

潜在的危害とは、食品の衛生管理でよく用いられます。既にご存知の方も多いと思いますが、食品の衛生管理では HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) という国際的な管理プログラムが定められています。手順や方法は、製造管理の規格である ISO9000 と類似ですが、ISO9000 が品質管理を対象としているのに対し、HACCP は健康危害を防止するための食品衛生管理を対象としています。HACCP は米国 NASA が民間会社と共同で開発した宇宙食製造管理プログラムに由来しています。アポロ計画の際に、宇宙飛行士の食中毒を防ぐため、食品の高い安全性を求め最終製品のチェックを非常に厳しくしたところ、不合格品が大量に生じ、製造工程を見なおす必要が生じました。そこで、製造の全工程に互る安全性の確認と管理を行なうという発想の下で生まれた手法が HACCP です。HACCP では、farm to table、すなわち、農場から食卓までの安全性管理がスローガンになっています。また、特徴として、起こりうる危害、即ち、Potential Hazard を徹底的に調べ分析します。原材料や加工時の食品のチェックから、容器や調理器具、作業者の空間、時間的な管理を行ない記録、解析します。更に、交差汚染防止のためのゾーニング、前提となる一般衛生管理、作業者の食品衛生に対する意識と実践のチェックなど各種あり、12 手順 7 原則という導入方法が規定されています。ある意味では、人間不信ともいえる程度の管理を徹底するシステムですが、危害発生を未然に防ぐために必要な管理です。

前述のように、センター業務の中では、発生した障害や問題に対応するために多くの時間を費やしていますが、必ずしも、それらの全てが学術情報に関するものではありません。例えば、センタースタッフのメーリングリストには、学内のネットワーク障害やウィルス感染という障害・危害情報からはじまり、貴学のマシンが SPAM に利用されている、所属学生が不適切な発言を学外の掲示板にした、

商用利用ではないか等の学外からのクレームまで、様々な情報が流れます。そのうち、対応を要するものの殆どは研究、教育とは縁遠く、民間のプロバイダー業務と類似のものです。この点、教育、研究を前提として設置された総合情報処理センターとして、本来、学術研究・教育に向けるべき資源をネットワーク業務に割かねばならないことは、将来的にセンターの発展の障害になると思えます。現在、ネットワーク管理はセンター業務の一つとして規定されていますが、専門の人員を制度的に確保し、顕在化したトラブルばかりでなく、HACCPのように、潜在的危害による障害の発生抑止を行なうことが期待されます。

話題を転じます。ベルリンの壁の崩壊から5年後に中欧の国に滞在する機会がありました。任期を終え、帰国した後もほぼ毎年のように相互の訪問を通じて交流を続けていますが、旧共産党体制崩壊直後は、経済的混乱から公務員の給与がストップした時期もあり、旧共産圏諸国の大学運営は平坦な道のりではなかったようです。同国でも、最近、民間の経済が発展した一方、国の財政は悪化し、大学の統合が進んでいます。大学運営での採算を向上させるため、銀行などによるパーティに大学の施設を有料で貸し出す一方、学会等の施設利用に多大な使用料を課したことを友人は嘆いていました。また、経済発展著しい国で大学の副学長をしている知人からは、経済発展に伴い大学の講義に携帯電話が害を及ぼし困っていると聞きました。しかし、事情は日本と異なり、教官の携帯電話の使用による講義の中断が起こることです。教官の給与水準が低く生活が困難なことから、その国では大学教官は国家公務員といえども副業が当たり前です。そのため、掛かってきた自分のビジネスの電話応対で授業が中断するようです。対策として、講義手当ての新設を計ったが、焼け石に水で効果は上がっていないとのことでした。果たして、これらの話は日本の大学にとっては、縁遠いことでしょうか。

今後の数年間、国立大学は独立行政法人化とそれに伴う諸々の制度変更、校費配分基準の変更、技術者教育認定制度の導入等々を受け入れざるを得ないかもしれませんが、これらは未経験の変化です。本学でも、神戸商船大学との統合計画が新聞で報じられています。独立法人化された場合の状況は予想できませんが、予算減から受益者負担の傾向は強まるでしょう。また、外部資金の導入が施設維持など学術研究以外の面でも生じるかもしれません。そのような状況下で学内共同利用施設として需要の高い総合情報処理センターの位置付けというものを、より明確にしておく必要があります。センター業務の多くが「プロバイダー業務」に割かれているとの感想を述べました。センターはプロバイダーとしては格安の料金ですが、24時間の運用管理やセキュリティーの保証といった点では寧ろ民間プロバイダーが優れているかもしれません。学術面の貢献とプロバイダー的信息通信サービス業務の整理、電子図書館等、図書館情報システムや事務処理情報システム等の学内システムとの関係の明確化、地域学外機関との関係強化など、総合情報処理センターの役割を抜本的に見直す時期に来ていると思われまます。

現在、センターでは、スタッフを中心に事務を含む各部局の広範な方々の協力を得て、次期システムの導入を進めています。本誌が印刷される頃には運用が開始されているはずですが、新システムを運用する上でユーザーをはじめ関係者の協力は欠くことのできないものですが、転機を迎えたセンターの今後の役割についても、ユーザーとして、皆様に一度お考え頂きたいと思います。

尚、本文は、経験の浅い筆者の認識で書かれていますので、言葉足らずの点もあると思います。その際は、ご容赦頂けましたら幸いです。